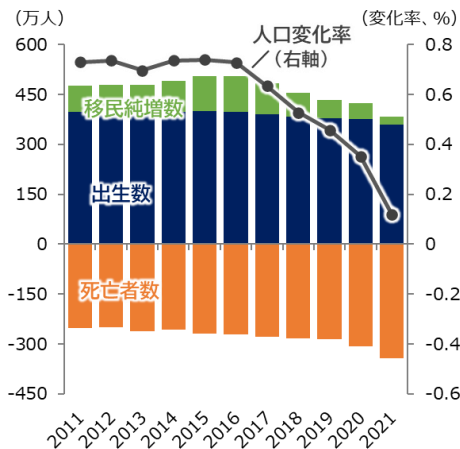


米国

人口・就業構造 (2021年)

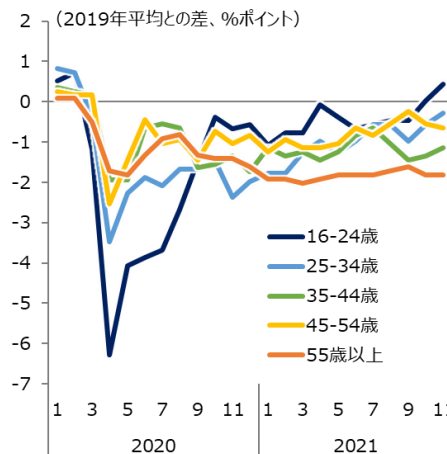
建国以来最低の人口増加率、中長期的な成長にも影響が

1 人口動態推計



注：7月時点の推計人口。移民純増数は流入-流出。  
出所：米国国勢調査局より三菱総合研究所作成

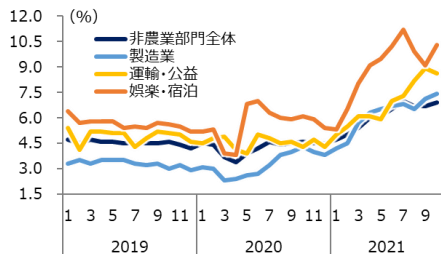
2 年代別労働参加率



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

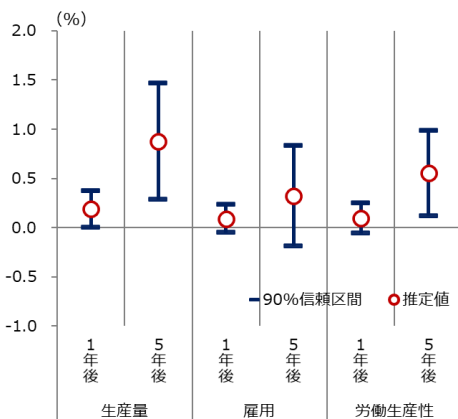
3 移民の就業職種 (上段) と産業別の欠員率 (下段)

	外国生まれ	米国生まれ
管理・専門職	36%	44%
サービス業	21%	14%
販売業	14%	21%
建設・維持管理	14%	8%
生産・輸送	15%	12%



出所：米国労働省より三菱総合研究所

4 移民流入による経済的影響



注：移民流入比率が1%増加した場合の影響  
出所：IMF World Economic Outlook, April 2020

評価ポイント

今回の結果

- 21日に公表された2021年の推計人口（7月時点）は、前年差+39.3万人と、同+200万人程度で推移していた2010年代から大きく鈍化、前年比では+0.1%と建国以来最低となった。新型コロナウイルス感染症の流行によって、死亡者数が増加したほか、先行き不安や移民減から出生数も減少した（図表1）。
- 前トランプ政権の移民政策の影響から、2017年以降は移民による人口増加の寄与は低下してきた。バイデン政権は移民に比較的寛容なものの、国境防疫措置から21年の移民数も抑制された。

今後の注目点

- コロナ危機は米国の人口・就業構造に大きな影響を与えている。就業動態では、55歳以上を中心に労働参加率が大きく低下した状態が続いている（図表2）。
- 短期的には、人口・就業動態の変化が足元で人手不足を引き起こしている。労働参加率の低下に加え、欠員率の高いサービス業は移民従事率が高く、移民減少が人手不足の一因になっている可能性がある（図表3）。
- 中長期的には、労働投入量の減少が米国の潜在成長率を低下させかねない。人口動態では、感染が終息すれば、死亡数の減少などから、人口増加数は一定程度戻ると見込まれる。ただし、趨勢的な出生率の低下やコロナ下で加速した移民抑制傾向から、10年代までの安定的な人口増加に戻る可能性は低い。
- 加えて、労働参加率もコロナ前に戻らない可能性がある。55歳以上の労働参加率の低下は、コロナ危機を契機にリタイアを早めたことが一因と指摘されており、この層は感染終息後も労働市場には戻らない恐れがあるからだ。
- 米国はこれまで先進国では例外的に労働力の増加とそれに伴う経済成長を実現してきた。コロナ危機後は、移民受け入れ再開や、デジタルへの投資など、労働投入量低下を見越した生産性向上政策が必要となる。特に移民は単なる労働投入量の増加のみならず、イノベーション誘発など労働生産性向上にも寄与する（図表4）。今後、移民抑制姿勢が変化するか注目される。